

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	川崎西部地域療育センター児童発達支援センター		
○保護者評価実施期間	令和7年11月10日	～	令和7年12月26日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	134	(回答者数) 56
○従業者評価実施期間	令和7年11月10日	～	令和7年11月20日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	20	(回答者数) 20
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年2月20日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	対応方針を職員間で情報共有化している ・担当クラスでの振り返りのミーティングとともに毎朝の全体ミーティングでもこどもの状況の変化、全体で共有すべき対応方法を確認するシステムになっている	クラス担当者、児童発達支援管理責任者に限らず、園長も含めて組織的に対応方法を検討している 通園バス内での対応など、対応者が固定されず複数の職員が関わる場合など、対応ポイントを书面化し職員がかかわっても対応が統一されるように工夫している	職員の経験値も異なる中でも、知識と支援技術を平準化していけるような研修計画の作成。 先輩職員が後輩職員へタイムリーに情報を伝達するなど効果的なOJTを行う
2	家族支援プログラムの充実 ・こどもの状態、保護者の通園利用経験に配慮したクラスごとの保護者学習会を年間で計画している ・より家庭や地域での生活に役立つ情報を保護者間で共有できるように、各家庭で工夫した事例の報告会も行っている	学習会の内容をコミュニケーション、生活動作などのこどもへの直接支援に関わることに限定せず、こどもに関わる周囲の人へのこどもの特徴の伝え方など、幅広い内容で行うようにしている	初期療育からの連続性の中で、より多角的に情報を伝えられるようなプログラムを計画していく。また、情報を掘り下げて伝えられる職員の技術を高めていく
3	安心・安全な環境作り ・遊具などの定期的な安全チェックを行うとともに、気になることがあった場合は、全体でのミーティングで共有している ・アレルギーなど医療情報は速やかに関係職員間で共有し対応方針を決めている	年度毎にアンケート用紙を配布して、保護者からの情報を正確に把握し、こどもの状態確認、対応方針に変更の必要性がないか確認している	食物アレルギーのあるこどもへの提供方法について、担任外の職員がクラスに入る場合も想定した上で、さらにチェック体制を整えていく

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	自由時間の遊びの充実 ・ホールでの遊び、クラスでの自由時間がやや長いプログラム構成になることがある ・結果的に遊びがパターン化してしまい、いろいろな遊びの経験が広がりにくいこともある	遊具の設定が固定化してしまう場所がある 安全に見守ることを優先にせざるを得ない時もある 一方で、職員の遊びの知識、技術をさらに高めていく必要がある	個別活動と自由遊びの組み合わせができる場面を検討して、プログラムの見直しを図る 遊びのプログラムのバリエーションを増やしていく 自由時間、遊びの意味を保護者にわかりやすく説明できる技術を高める
2	空間に合わせた効果的な活動プログラムの展開 ・各教室の空間が狭い構造になっており、特に親子参加の場合は、圧迫感もある。 ・個別対応で一時的に別部屋を使用したい場合に、すぐに対応できないこともある	全体の部屋数も限りのある中で、自由度高くいろいろな場所を使用していくことが困難であるため、一定時間同じ空間を使用せざるを得ない面がある。	狭い空間のメリットになること(短い動線での移動しやすさ、狭い空間での集中しやすさ)を効果的に利用する 1日全体の組み合わせの中で、教室と他の部屋での活動をバランス良く行えるようにさらに工夫していく
3	安全マニュアルなどの保護者への周知 ・どういったマニュアルが整備されているか、わからない保護者が一定数いる状況	重要事項説明会で周知しているが、資料の情報量が多いため十分に伝わっていない現状がある 安全計画も館内に掲示しているが、周知できる方法にはなっていない	重要事項説明会では、補足資料も作成して丁寧に説明を行うようにする 定期的な避難訓練の際などに安全マニュアルについて、ポイントの説明と館内掲示について周知する